

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月11日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
【会社名】	三協立山株式会社
【英訳名】	Sankyo Tateyama, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 平 能 正 三
【本店の所在の場所】	富山県高岡市早川70番地
【電話番号】	(0766)20-2122
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉 田 安 徳
【最寄りの連絡場所】	富山県高岡市早川70番地
【電話番号】	(0766)20-2122
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉 田 安 徳
【縦覧に供する場所】	三協立山株式会社 東京総務部 (東京都中野区中央一丁目38番1号) 三協立山株式会社 名古屋総務経理課 (愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号) 三協立山株式会社 大阪総務経理課 (大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第 1 四半期 連結累計期間	第78期 第 1 四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2021年 6 月 1 日 至 2021年 8 月31日	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日	自 2021年 6 月 1 日 至 2022年 5 月31日
売上高 (百万円)	78,250	87,559	340,553
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,339	790	4,198
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	615	1,030	395
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	473	543	2,321
純資産額 (百万円)	84,075	84,899	85,605
総資産額 (百万円)	258,298	272,969	268,470
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	19.62	32.88	12.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	30.0	30.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長引くウクライナ情勢などによる物価上昇や中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱影響など、景気下振れが懸念される状況が続いております。わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和され、景気停滞からの持ち直しの動きが見られましたが、円安の進行に加え、諸資材やエネルギー価格の上昇などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高875億59百万円（前年同期比11.9%増）、営業損失9億50百万円（前年同期は営業利益15億3百万円）、経常損失7億90百万円（前年同期は経常利益13億39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失10億30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億15百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、新設住宅着工戸数が前年同期比で減少している中で、エクステリア・住宅建材は前年並みとなり、またビル建材では改装分野が堅調に推移したことから、売上高437億82百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益については、前期に発表した価格改定を進めておりますが、諸資材価格の上昇影響を吸収できず、セグメント損失7億68百万円（前年同期はセグメント利益4億95百万円）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、自動車の減産による影響があったものの、一般機械分野が好調であったことや、アルミ地金市況に連動する売上の増加などにより、売上高143億3百万円（前年同期比19.8%増）となりました。利益については、収益改善施策や価格改定を進めましたが、諸資材価格の上昇影響により、セグメント利益8億57百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業を中心に店舗の新規出店や改装需要の取り込みに注力しましたが、売上高91億19百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益については、鋼材などの諸資材価格の上昇に対して価格改定などを進めましたが、売上の減少に加え、為替や上海ロックダウンの影響などにより、セグメント利益59百万円（前年同期比85.1%減）となりました。

国際事業

国際事業においては、アルミ地金市況に連動する売上の増加や為替影響などにより、売上高202億94百万円（前年同期比40.7%増）となりました。利益については、欧州子会社にて収益改善施策を進めましたが、燃料や電力価格の上昇などにより、セグメント損失10億59百万円（前年同期はセグメント損失4億10百万円）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて44億98百万円増加し、2,729億69百万円となりました。これは、有価証券が14億81百万円減少したものの、商品及び製品等の棚卸資産が52億5百万円、現金及び預金が3億50百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて52億3百万円増加し、1,880億69百万円となりました。これは、長期借入金が34億97百万円、支払手形及び買掛金が12億33百万円、それぞれ減少したものの、短期借入金が121億63百万円増加したことが主な要因であります。なお、純資産は848億99百万円、自己資本比率は30.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、株主の皆様にも長期にわたり株主として持ち続けていただくことが重要と考え、業績の向上により企業価値を高めていくことに努めており、現時点では買収防衛策について特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億92百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年8月31日		31,554		15,000		11,581

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 335,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,820,700	308,207	-
単元未満株式	普通株式 302,829	-	-
発行済株式総数	31,554,629	-	-
総株主の議決権	-	308,207	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株（議決権47個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	65株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	49株

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	95,200	-	95,200	0.30
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	229,300	-	229,300	0.73
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	100,000	-	100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村 町5 - 1	6,600	-	6,600	0.02
計	-	431,100	-	431,100	1.37

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社（現、当社）名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株（議決権2個）あります。

なお、当該株式数（200株）は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,420	18,771
受取手形、売掛金及び契約資産	2 55,105	2 55,119
電子記録債権	5,486	5,296
有価証券	1,492	11
商品及び製品	19,507	21,444
仕掛品	15,931	17,267
原材料及び貯蔵品	17,407	19,340
その他	9,105	9,064
貸倒引当金	758	730
流動資産合計	141,698	145,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,609	22,491
土地	54,350	54,575
その他（純額）	25,156	26,025
有形固定資産合計	102,115	103,092
無形固定資産		
のれん	1,674	1,702
その他	2,533	2,559
無形固定資産合計	4,207	4,261
投資その他の資産		
投資有価証券	11,133	11,331
その他	9,980	9,371
貸倒引当金	664	671
投資その他の資産合計	20,449	20,030
固定資産合計	126,772	127,385
資産合計	268,470	272,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 49,361	2 48,127
電子記録債務	20,339	19,351
短期借入金	12,103	24,267
1年内返済予定の長期借入金	17,501	16,401
未払法人税等	1,381	596
賞与引当金	380	2,092
引当金	22	27
その他	20,736	18,251
流動負債合計	121,826	129,116
固定負債		
長期借入金	40,698	37,201
製品改修引当金	827	801
退職給付に係る負債	10,595	10,984
資産除去債務	476	478
その他	8,441	9,487
固定負債合計	61,039	58,953
負債合計	182,865	188,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	31,929	31,928
利益剰余金	26,188	25,000
自己株式	252	252
株主資本合計	72,864	71,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764	847
繰延ヘッジ損益	196	711
土地再評価差額金	3,835	3,835
為替換算調整勘定	936	2,243
退職給付に係る調整累計額	3,966	3,972
その他の包括利益累計額合計	9,699	10,187
非支配株主持分	3,040	3,035
純資産合計	85,605	84,899
負債純資産合計	268,470	272,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	78,250	87,559
売上原価	60,510	72,587
売上総利益	17,739	14,972
販売費及び一般管理費	16,236	15,923
営業利益又は営業損失()	1,503	950
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	27	126
持分法による投資利益	88	82
その他	162	245
営業外収益合計	290	469
営業外費用		
支払利息	147	165
為替差損	230	-
その他	75	143
営業外費用合計	453	309
経常利益又は経常損失()	1,339	790
特別利益		
固定資産売却益	239	9
投資有価証券売却益	5	1
特別利益合計	245	11
特別損失		
固定資産売却損	14	1
固定資産除却損	55	52
減損損失	50	-
投資有価証券評価損	7	1
特別損失合計	128	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,457	834
法人税等	808	211
四半期純利益又は四半期純損失()	649	1,046
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	34	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	615	1,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	649	1,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	82
繰延ヘッジ損益	7	908
為替換算調整勘定	38	1,323
退職給付に係る調整額	66	4
持分法適用会社に対する持分相当額	46	0
その他の包括利益合計	175	502
四半期包括利益	473	543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	543
非支配株主に係る四半期包括利益	28	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	79百万円	63百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
受取手形	18百万円	5百万円
支払手形	13 "	19 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
減価償却費	1,805百万円	1,941百万円
のれんの償却額	154 "	180 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	471	15.00	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,166	11,938	9,479	14,420	78,004	245	78,250	-	78,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	947	8,522	53	15	9,537	-	9,537	9,537	-
計	43,113	20,460	9,532	14,435	87,542	245	87,788	9,537	78,250
セグメント利益又は 損失()	495	1,054	396	410	1,535	9	1,526	23	1,503

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 23百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用20百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,782	14,303	9,119	20,294	87,499	60	87,559	-	87,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,016	9,637	14	466	11,134	-	11,134	11,134	-
計	44,799	23,940	9,134	20,760	98,634	60	98,694	11,134	87,559
セグメント利益又は 損失()	768	857	59	1,059	911	23	934	16	950

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 16百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用16百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業		
日本	42,166	11,626	9,267	-	212	63,272
アジア	-	312	212	5,306	-	5,830
欧州	-	-	-	9,114	-	9,114
顧客との契約から生じる収益	42,166	11,938	9,479	14,420	212	78,216
その他の収益	-	-	-	-	33	33
外部顧客への売上高	42,166	11,938	9,479	14,420	245	78,250

(注) 1. 「その他の収益」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントに係る分であり、賃貸事業等の収益を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、事業活動を行う地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業		
日本	43,782	13,906	8,995	-	18	66,703
アジア	-	396	123	6,228	-	6,748
欧州	-	-	-	14,066	-	14,066
顧客との契約から生じる収益	43,782	14,303	9,119	20,294	18	87,518
その他の収益	-	-	-	-	41	41
外部顧客への売上高	43,782	14,303	9,119	20,294	60	87,559

(注) 1. 「その他の収益」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントに係る分であり、賃貸事業等の収益を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、事業活動を行う地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失()	19円62銭	32円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	615	1,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	615	1,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,359	31,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月11日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 部 裕 次

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。